



■プロフィール■

猪奥美里（いおく みさと）  
 1980年奈良市秋篠町生まれ  
 平城小学校・平城中学校／ドイツギムナジウムジーク留学／奈良大学附属高等学校／立命館大学・立命館大学大学院（環境経済学専攻）／衆議院議員秘書  
 2011年奈良県議会議員初当選  
 2015年4月12日2期目当選  
 ◆ 厚生委員会  
 観光振興対策特別委員会所属

■2016年新年を迎えて

1月になり新しい年を迎えました。本年も「奈良はもっと出来る！」ための活動を続けてまいります。さて、今月号では12月の代表質問で取り上げた、県の財力アップにつながるテーマ『ふるさと納税』を取り上げます。

■ふるさと「納税」？

「納税」と名前はついていますが、実際は自治体への寄付です。2008年の税制改革で都市部と地方の収入格差を是正することを目的に、通常の寄付金控

除に『特例控除』を加えた制度として導入されました。基本的なしくみは、年間の寄付金額から2,000円を引いた額を、控除限度額の上限の範囲内で所得税・住民税から全額控除するもので、原則として確定申告が必要です。確定申告により所得税は寄付をした年の納税額から還付、個人住民税は翌年度の6月以降に納める分から減額する形で控除されます。2015年には、特例控除額の上限を2倍に引き上げ、5つの自治体まで控除に必要な確定申告を不要とする『ふるさと納税ワンストップ特例制度』が新設、独自にふるさと納税ポータルサイトも立ち上がるなど総務省も益々力を入れています。

■寄付者にはお得！

控除額の上限引き上げですが、おおよそ年収700万円の世帯で10万8,000円ほどの控除、単純に1万円を寄付して4,000円程度の商品がもらえると考えれば、わずか2,000円で4万円以上の商品がもらえるという、プレミアム商品券とは比べものにならないほどお得な制度（家族の人数による）です。メディアで盛んに紹介され一定の所得がある納税者が魅力に感じるのも納得です。例えば年収1億円で430万5,000円の控除となります。先ほどの計算に照らすと2,000円で172万円相当の商品がもらえることから高額所得者層の節税の一環としても注目されています。こ

れに伴い総務省の統計では、平成25年のふるさと納税は総数で約11万人の寄付者、金額で総額130億円であったのに対し、平成26年は約13万人、142億円と増加傾向にあります。

■奈良県の実績

寄付を受ける行政にとって寄付金である、ふるさと納税は歳入増となります。寄付金は地方交付税の算定には影響をせず、ふるさと納税が増えたとしても国からの交付税が減ることはありません。つまり、ふるさと納税が増えるほど、県の自主財源が増え、独自の施策を展開することができるのです。

2014年度もっとも多く寄付金を集めたのは長崎県平戸市で14億6,200万円、次いで佐賀県玄海町が10億6,620万円といずれも10億を超える寄付を集めています。平戸を除く、上位4自治体が集めた寄付額は、個人住民税の4倍以上です。一方、奈良県は、昨年119件、743万円となっており、額面では都道府県中で31位、全国の自治体の中では570位と低調な実績です。

■県にはお得？

寄付が少ないというのは大きな問題です。前段で述べたように寄付者は、住んでいる自治体の住民税の控除が受けられます。つまり、奈良県の人々が他の自治体に寄付をすると、奈良県が本来受らけたはずの住民税が少なくなるにも関わらず他所から寄付を集められな

## 12月スケジュール

- 1日(火)会派会議、奈良県議会12月定例会開会日
- 2日(水)質問準備、平城地区自治連合会地域ミーティング事前話合い会
- 3日(木)質問準備
- 4日(金)会派会議、本会議代表質問1日目、北和地協第14回定期総会
- 5日(土)民主党女性議員ネットワーク会議近畿ブロックフォーラム
- 6日(日)平城地区連合会地域ミーティング
- 7日(月)第4回議会改革推進会議、会派会議  
本会議代表質問2日目(今期初めての代表質問登壇でした!)
- 8日(火)会派会議、本会議一般質問1日目、  
民主党以降議員フォーラム近畿ブロック研修会実行委員会
- 9日(水)会派会議、本会議一般質問2日目
- 10日(木)委員会質問準備
- 11日(金)厚生委員会
- 12日(土)休み
- 13日(日)奈良マラソン
- 14日(月)会派会議、本会議閉会、奈良青年会議所卒業式
- 15日(火)支持者面談
- 16日(水)ニュース印刷、レク、私学助成要請
- 17日(木)支持者面談
- 18日(金)レク
- 19日(土)安保法案反対集会、民主党奈良県連役員会・常任幹事会
- 20日(日)まぶちすみおシビックミーティング、天下国家を語る会大忘年会  
立命館大学北部交友会常任幹事会・忘年会
- 21日(月)奈良青年会議所総務委員会
- 22日(火)政策検討会議
- 23日(水)休み
- 24日(木)休み
- 25日(金)あふれ会、クラシノソコアゲ応援団! 2016RENGO キャンペーン
- 26日(土)年末挨拶まわり
- 27日(日)年末挨拶まわり
- 28日(月)バーテンダー協会知事表敬訪問
- 29日(火)消防団年末警備激励
- 30日(水)消防団年末警備激励
- 31日(木)休み

4回目の完走です!  
毎年新たな発見があります



〒631-0817 奈良市西大寺北町1丁目1-16 岡本ビル

TEL 0742-53-1093 FAX 0742-53-1094

メール [info@ioku.jp](mailto:info@ioku.jp)

ブログ <http://ameblo.jp/1093310/>

フェイスブック <http://www.facebook.com/misato.ioku>

ホームページ <http://ioku.jp/>

↑過去のニュースはこちらをご覧ください

(表からの続き)

ければ県にとって“貿易赤字”になるのです。意欲的な自治体があればプラスになるのではなく、しっかり集めないとマイナスになっているのです。では、どのようにして集めるのか。金額だけを追い実績を上げるとするならば、最も即効性のある方法は還元率を上げることです。実際、ふるさと納税実績上位の自治体の中には還元率が高いところも多く、中には採算度外視で70%近く還元しているところもあります。これは、自治体の方針なのですが、背景には、自身の地域の特産物を出す商工振興策として、ふるさと納税を活用していくという考えが根底にあるようです。総務省も過度な還元率競争には懸念を抱き、プリペイドカードなどを出していた自治体の見直しが行われています。県としても同様の還元率競争には参入しないという方針を示しており、単なる還元率競争には私も反対です。では、どのように差別化を図り、実績を伸ばすかは、一段の知恵や工夫、戦略が必要なのです。寄付の返礼品開発の工夫はもちろんのこと、それ以上に重要なのは、どのように奈良県のふるさと納税を認知してもらうか、いかに簡単な手順で寄付してもらうかなど、ふるさと納税が申し込める「ふるさとチョイス」等の民間のインターネットも活用したしくみを迅速に実施するべきと考えます。

ポスティングのお願い

このいおくニュースは、いおく、事務所スタッフ、そしてボランティアの皆さんの手配りでお配りしています。

いおくが何を考え、何をしているか皆さんに知っていただきたいと考えています。少しでも配布をお手伝いください。ご協力いただける方は、左記までご連絡ください。よろしくお願ひします。